

KENYA

2020.12



保健医療

現地ニーズレポート

経済産業省

令和2年度技術協力活用型・

新興国市場開拓事業補助金

(社会課題解決型国際共同開発事業

(製品・サービス開発等支援事業))

アイ・シー・ネット株式会社

03	概況・特徴
17	業界構造
29	市場規模
41	ニーズが見込まれる製品・サービス
43	パートナーとすべき現地企業の特徴
44	現地パートナー候補リスト
46	参入可能性
48	参入事例
51	日本の取り組み



CONTENTS



主要保健指標 (全国)

- 5歳未満児死亡率と妊産婦死亡率が改善傾向にある。

	男性	女性
平均寿命	64.4 歳	68.9 歳
	66.7 歳	
健康寿命	57.0 歳	60.8 歳
	58.9 歳	
5 歳未満児死亡率 (出生1,000 対)	41 人	
妊産婦死亡率 (出生100,000 対)	342 人	
HIV 新規感染率 (非感染者1,000 対)	1.02 人	
結核罹患率 (人口100,000 対)	292 人	
マラリア罹患率 (危険度の高い人口1,000 対)	70.1 人	
18 歳以上の人口に占める高血圧症患者の割合	26.7 %	
18 歳以上の人口に占める肥満者の割合	7.1%	
15 歳以上の人口に占める喫煙者の割合	11.8 %	

(出所)WHO, World Health Statistics 2020



主要保健指標(州別*新生児・乳幼児死亡率)

- ニャンザ州の5歳未満児死亡率、及びナイロビ州の全ての新生児・乳幼児死亡率が高い。

(人)

	新生児死亡率**	乳児死亡率**	5歳未満児死亡率**
海岸州	25	44	57
北東州	24	37	44
東部州	24	36	45
中央州	24	38	42
リフトバレー州	20	34	45
西部州	19	40	64
ニャンザ州	19	50	82
ナイロビ州	39	55	72

*:ケニアは2013年3月の総選挙でカウンティ制に移行したため、現在は州は存在しない。

**：新生児死亡率は生後28日未満、乳児死亡率は1歳未満死亡率。全て出生1,000対

(出所) Kenya DHS 2014



主要保健指標

(カウンティ別の医療施設での妊産婦死亡率)(1,000対、人)

- 施設での妊産婦死亡率は全国レベルでも芳しくないが、特に東部・南東部と北西部カウンティの指標が悪い傾向にある。

	2016	2017	2018		2016	2017	2018		2016	2017	2018
バリngo	89.6	146.3	57.6	キスム	223.7	169.2	151.4	ニヤミラ	70.4	41.3	8.2
ボメット	145.7	100.5	113	キツイ	170.4	100.7	78.8	ニヤンダルア	97.3	21.7	77.8
ブンゴマ	85.5	129.9	57.3	クワレ	205.1	295.2	90.2	ニエリ	92	122.4	175.1
ブシア	130.1	141.5	64.5	ライキピア	109.1	84	71.2	サンプル	225.2	77.5	156.8
エルゲーヨ=マラ クウェト	142.7	12.3	55.7	ラム	319	337.8	59.2	シアヤ	112.6	97.1	51.8
エンブ	109.6	104.4	91	マチャコス	115.7	68.8	31	タイタ=タヴェタ	134.6	121.8	208.4
ガリッサ	248.3	173.8	213.6	マクエニ	83.2	122.7	84.1	タナ川	436	181.2	180.6
ホマ・ベイ	100.8	111.7	70.5	マンデラ	107.4	45.9	79.4	タラカ=ニシ	109.3	76.4	130.9
イシオロ	137.7	58.7	190.2	マルサビット	164.9	246.9	143.5	トランス・ンゾイア	164.9	140.4	135.5
カジアド	97.4	97.4	111	メルー	222.2	239.7	107.3	トゥルカナ	272	204.4	167.3
カカメガ	120.8	101.4	96.6	ミゴリ	5.2	86.3	97.6	ウアシン・ギシュ	144.1	98.1	114.2
ケリチヨー	103.8	40.2	122.8	モンバサ	181.5	188.5	150.1	ヴィヒガ	118	514	121.5
キアンブ	63.3	70	80.5	ムランガ	37.8	124.2	65.1	ワジュール	12.2	175.9	75.9
キリフィ	112.8	127.2	105.5	ナイロビ	196.8	144.3	107.3	西ポコット	133.5	449.9	139.4
キリニャガ	108.9	35	51.6	ナクル	106.9	66.2	97.8	全国	136.8	124.3	100.9
キシイ	146.8	52.9	165.4	ナンディ	71.2	40.2	55.1				
				ナロック	179.9	140.6	47.4				

(出所) Annual Health Statistics Report 2018



主要保健指標

(カウンティ別のマラリア罹患率) (1,000対、人)

- ビクトリア湖近隣の南西部のカウンティの罹患率が高い。

	2016	2017	2018		2016	2017	2018		2016	2017	2018
バリngo	19	14	17	キスム	246	138	193	ニヤミラ	36	21	7
ボメット	3	2	1	キツイ	4	1	1	ニヤンダルア	0	0	0
ブンゴマ	77	75	76	クワレ	75	87	162	ニエリ	0	0	0
ブシア	280	164	233	ライキピア	2	0	1	サンプル	7	6	18
エルゲーヨ=マラ クウェト	32	9	13	ラム	4	1	2	シアヤ	334	156	156
エンブ	5	2	1	マチャコス	2	1	1	タイタ=タヴェタ	6	4	4
ガリッサ	5	6	6	マクエニ	1	1	1	タナ川	15	21	31
ホマ・ベイ	241	117	50	マンデラ	1	1	1	タラカ=ニシ	20	5	8
イシオロ	17	6	19	マルサビット	2	12	3	トランス・ンゾイア	27	30	18
カジアド	7	5	3	メルー	9	3	3	トゥルカナ	114	80	116
カカメガ	241	265	188	ミゴリ	234	109	150	ウアシン・ギシュ	26	25	5
ケリチヨー	17	15	18	モンバサ	35	21	14	ヴィヒガ	221	181	138
キアンブ	2	2	1	ムランガ	0	0	0	ワジュール	1	1	0
キリフィ	40	22	44	ナイロビ	4	4	3	西ポコット	135	78	50
キリニャガ	0	0	0	ナクル	8	4	2	全国	63	41	40
キシイ	60	37	21	ナンディ	25	26	15				
				ナロック	13	7	5				

(出所) Annual Health Statistics Report 2018

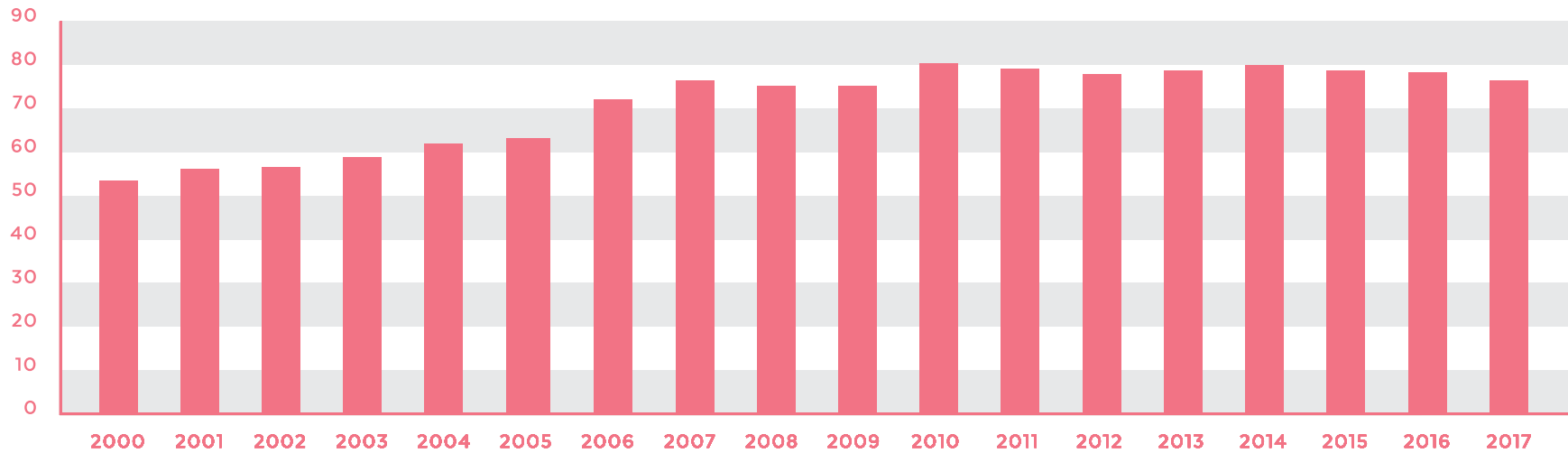


医療費支出の推移(概況及び一人当たり医療支出)

- 一人当たり医療支出は2010年以降横ばい状態で、2017年データで約77USドルである。

	2005年	2011年	2017年
国民一人当たりGDP(USドル換算額)	1,192	1,363	1,595
GDPに占める公的支出の割合	5.3%	5.8%	4.8%
GDPに占める政府医療支出の割合	1.5%	1.8%	2.1%
人口(人)	36,048,288	42,486,840	49,699,864

一人当たり医療支出(USドル換算額)

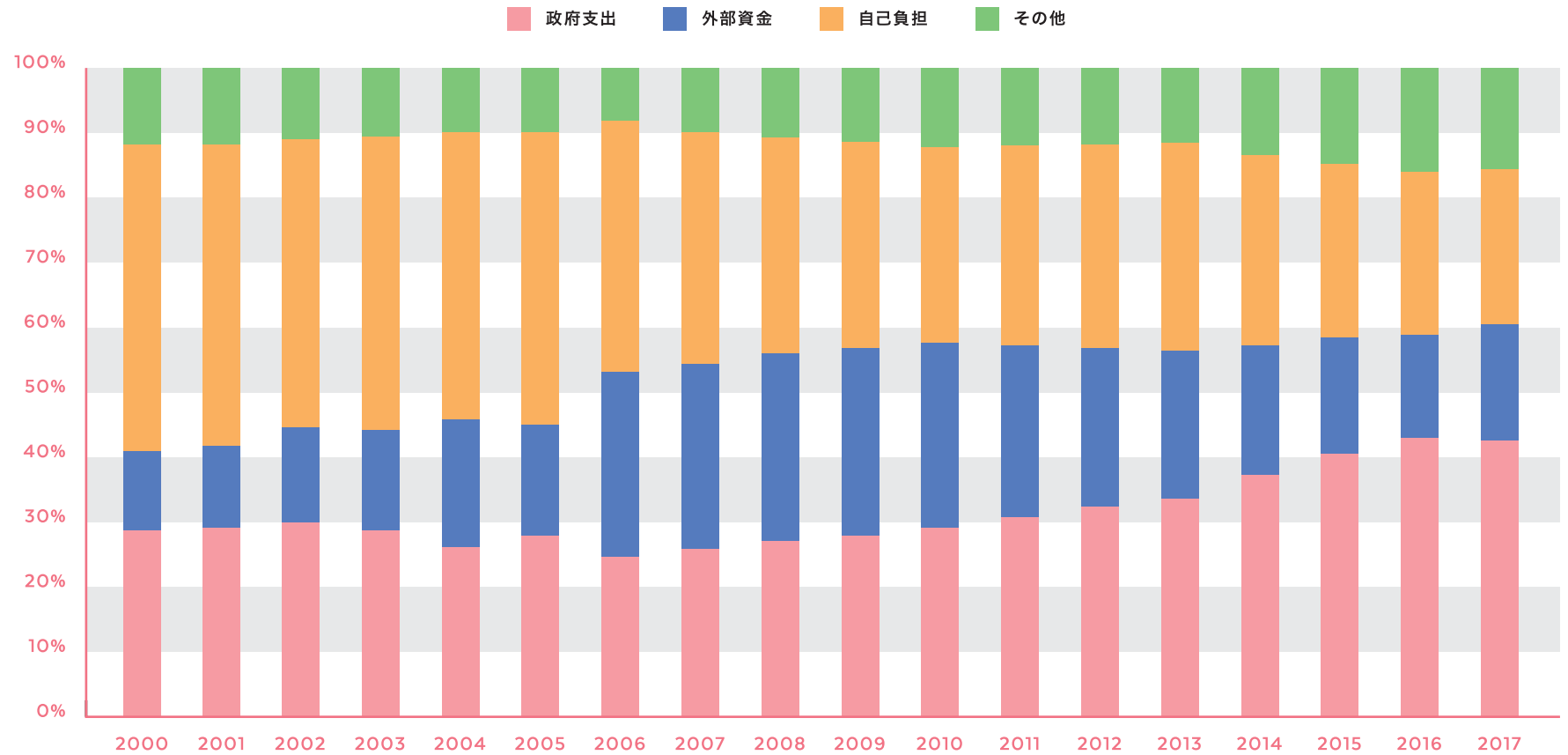


(出所) WHO, Global Health Expenditure Database(https://apps.who.int/nha/database/country_profile/Index/en)



医療費支出の推移(医療支出の内訳)

- 医療支出に占める政府支出割合は増加しており、2017年には全体の43%を占めた。一方、自己負担割合及び外部資金割合は減少している。UHC推進の動きが背景の一つにあると考えられる。

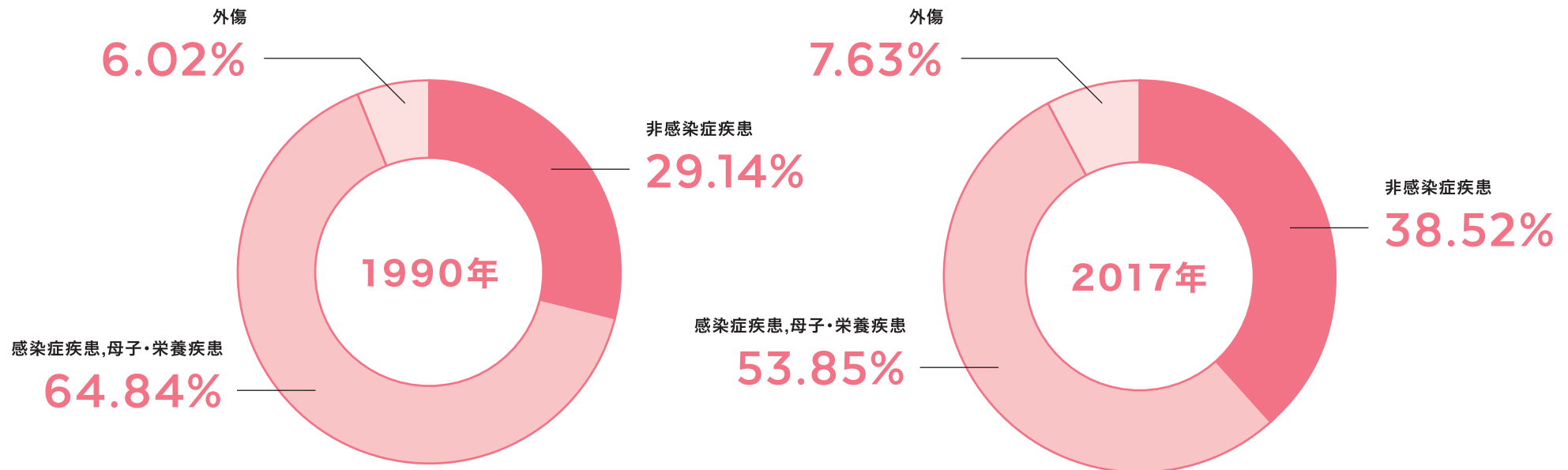


(出所) WHO, Global Health Expenditure Database(https://apps.who.int/nha/database/country_profile/Index/en)



疾病構造・死亡要因(死亡要因の推移:1990年~2017年)

- 感染症疾患及び母子・栄養疾患による死亡は減少傾向にあるが、現在も死亡要因の半数以上である。





疾病構造・死亡要因

(疾病別死因順位(第10位まで):1990年~2017年)

- 2017年のデータで、死因の第5位までを感染症疾患と母子・栄養疾患が占めている。
一方、心疾患、脳卒中、糖尿病、肝硬変といった非感染症疾患による死亡が増えている。

順位	1990年	2017年
1	下気道感染症	HIV/ エイズ
2	下痢症疾患	下気道感染症
3	新生児障害	下痢症疾患
4	HIV/ エイズ	新生児障害
5	マラリア	結核
6	麻疹	虚血性心疾患
7	脳卒中	脳卒中
8	先天性欠損症	肝硬変
9	蛋白エネルギー栄養障害	糖尿病
10	髄膜炎	先天性欠損症



医療施設区分

- レベル1から5まではカウンティ政府、レベル6は中央政府の管理下。

レベル	対象人口規模	主な提供サービス	2030年までの再編区分
レベル6 第3次ケア病院	5,000,000人	国立リファラル病院として、 高度な専門診断・医療・外科を含む専門性の高いサービスを提供	レベル4 国立リファラル病院
レベル5 第2次ケア病院	1,000,000人	<ul style="list-style-type: none"> 地域リファラル病院として、リプロダクティブヘルスサービスや専門外来を含む、より包括的な診断・医療・外科・リハビリテーションケアを提供 下位レベルや他リファラル施設からのリファラルを円滑化・管理 	レベル3 カウンティ病院
レベル4 第1次ケア病院	100,000人	<ul style="list-style-type: none"> レベル1～3施設からの主要なリファラルレベルとして機能し、以下のサービスを提供 周辺地域に対するレベル2、3施設の機能 追加的レベル4施設機能として ／リファラルレベルの外来診療／入院／緊急産科ケア／口腔衛生／入院患者の手術 ／患者への健康教育／より専門的なラボ検査／放射線科 	
レベル3 保健センター	30,000人	<ul style="list-style-type: none"> 対象人口を対象とする啓発・予防・リハビリテーションケア 主に小手術に限定した外来診療サービス 限定された緊急入院対応(救急、リファラル待ち、12時間経過観察など) 限定された口腔衛生サービス 個別の健康教育 通常分娩時の妊産婦ケア 特定のラボ検査(マラリア、結核の塗抹検査、HIV検査を含む) 	レベル2 第1次ケア施設
レベル2 ディスペンサリー、クリニック	10,000人	基礎的な治療・啓発・予防・リハビリテーションケア	レベル コミュニティ
レベル1 コミュニティ	5,000人	<ul style="list-style-type: none"> 個人、家庭、コミュニティの適切な健康行動実施の促進 合意された保健サービスの提供 リファラルが必要な状態の兆候 症状の確認 コミュニティ診断・管理・リファラルの円滑化 	

(出所) Ministry of Health of Kenya, Kenya Health Policy 2014-2030, Health Policy Plus project, Kenya Health System Assessment, 2019.



医療施設数

- 非営利を含む民間医療施設の占める割合が高い。
地方部であってもこうした施設の利用は特別なものとは考えられていない。

レベル	管轄			計
	公的	民間	非営利 (NGO、FBO)	
レベル6 第3次ケア病院	6	0	0	6
レベル5 第2次ケア病院	13	4	3	20
レベル4 第1次ケア病院	355	350	118	823
レベル3 保健センター	1,062	844	266	2,172
レベル2 ディスペンサリー、クリニック	4,440	3,988	1,025	9,453
計	5,876	5,186	1,412	12,474

(出所) Kenya Master Health Facility List (<http://kmhfl.health.go.ke/#/home>) から算定



病床数

- 医療施設レベルが上がるに伴い、公的医療施設の病床数が占める割合が高い。
高度な治療を有するに入院患者へのケアは公的医療施設で提供されていることが分かる。

レベル	管轄			計
	公的	民間	非営利 (NGO、FBO)	
レベル6 第3次ケア病院	3,954	0	0	3,954
レベル5 第2次ケア病院	5,440	712	730	6,882
レベル4 第1次ケア病院	17,651	11,777	9,103	38,531
レベル3 保健センター	6,531	7,496	3,159	17,186
レベル2 ディスペンサリー、クリニック	3,130	5,234	1,147	9,511
計	36,706	25,219	14,139	76,064

(出所) Kenya Master Health Facility List (<http://kmhfl.health.go.ke/#/home>) から算定



主な公的医療施設

- レベル6の総合・専門病院はナイロビに集中している。ウアシン・ギシュ(ケニア西部)、ニエリ(ケニア中央部・ナイロビ北部)にもレベル6の医療施設が設置されている。

レベル	病院名(所在地)	病床数
6	Kenyatta National Hospital(ナイロビ)	1,455
	Moi Teaching Referral Hospital(ウアシン・ギシュ)	819
	Mathari Hospital(ナイロビ)	700
	Kenyatta University Teaching Referral and Research Hospital(ナイロビ)	600
	KNH Othaya Annex(ニエリ)	350
	National Spinal Injury Hospital(ナイロビ)	30
5	Kisii Teaching And Referral Hospital(キシイ)	650
	Embu Provincial General Hospital(エンブ)	618
	Nakuru Provincial General Hospital(ナクル)	588
	Coast General Teaching and Referral Hospital(モンバサ)	499
	Jaramogi Oginga Odinga Teaching & Referral Hospital(キスム)	457
	Machakos County Referral Hospital(マチャコス)	450
	Kakamega County General Hospital(カカメガ)	449
	Kiambu County Referral Hospital(キアンプ)	361
	Nyeri Provincial General Hospital (PGH)(ニエリ)	323
	Meru District hospital(メル)	306
	Thika Level 5 Hospital(キアンプ)	265
	Kitale County Hospital(トランス・ンゾイア)	250
	Garissa County Referral Hospital(ガリッサ)	224

(出所) Kenya Master Health Facility List(<http://kmhfl.health.go.ke/#/home>)



主な民間医療施設(営利・非営利)

- 民間医療施設はレベル5以下に設置されている。営利施設・非営利施設双方のプレゼンスが大きい。

レベル	病院名(所在地)	種別	病床数
5	Nairobi Hospital(ナイロビ)	営利	350
	Tabaka Mission Hospital(キシイ)	FBO	291
	Kijabe (AIC) Hospital(キアンプ)	FBO	265
	Aga Khan Hospital(ナイロビ)	営利	243
	The Mater Misericordiae Hospital(ナイロビ)	FBO	174
	The white crescent Hospital(ナンディ)	営利	87
	Ringa Vinmas Hospital(ホマ・ベイ)	営利	32

(出所) Kenya Master Health Facility List(<http://kmhfl.health.go.ke/#/home>)



医療従事者数

- 看護師・助産師は増えつつあるが、ニーズには対応できていない。
医師不足は、ここ10年の状況を見てもほぼ解消されていない。

人数

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
医師	7,129	7,549	8,092	8,682	9,149	N/A	N/A	N/A	8,042	N/A
看護師 ・ 助産師	29,678	60,127	61,769	40,363	43,311	41,413	50,829	53,168	59,901	N/A
歯科医	898	930	985	1,045	1,090	N/A	N/A	N/A	841	1,300
薬剤師	3,097	N/A	2,076	2,202	2,355	N/A	N/A	N/A	964	N/A

人口10万人当たり医療従事者数

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
医師	1.7	1.75	1.83	1.91	1.96	N/A	N/A	N/A	1.57	N/A
看護師 ・ 助産師	7.06	13.93	13.93	8.87	9.27	8.65	10.36	10.59	11.66	N/A
歯科医	0.21	0.22	0.22	0.23	0.23	N/A	N/A	N/A	0.16	0.25
薬剤師	0.74	N/A	0.47	0.48	0.5	N/A	N/A	N/A	0.19	N/A

(出所) World Health Organization, Global Health Observatory (<https://www.who.int/data/gho>)



医療保険概要・加入状況、及びNHIF概要

概要

- ケニア人の約 17%が何らかの医療保険に加入している。
- 主な医療保険の加入率は以下の通り：
 - ・ National Hospital Insurance Fund(NHIF)：約88%
 - ・ 民間保険：9.4%
 - ・ コミュニティベース型保険：1.3%

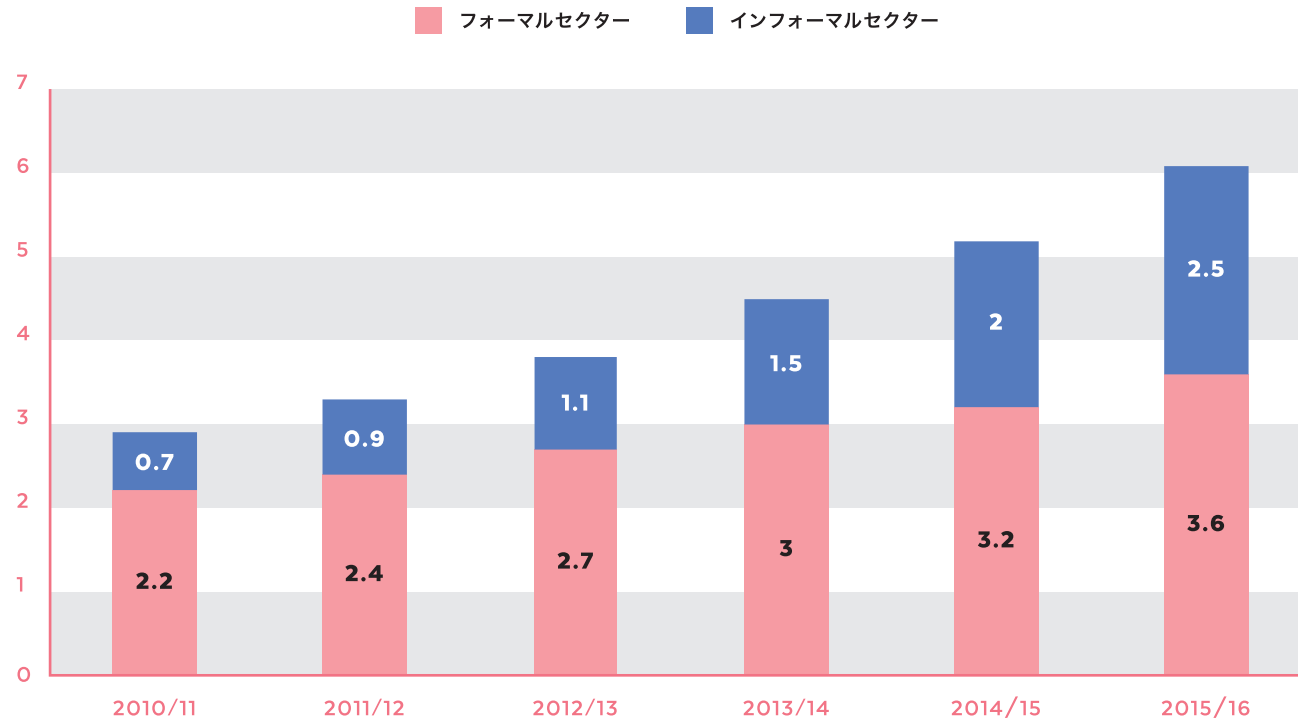
NHIF

対象	概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公務員、軍人、民間企業従業員(強制) ・ インフォーマルセクター ・ (任意：18 歳以上で月収が 1,000 Ksh 以上のケニア人であれば誰でも加入可) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外来、基本検査、入院、救急等。高度医療は一部患者負担。 ・ 一定の基準を満たした承認医療施設(公的・民間)で利用可。 ・ 医師の診断書もしくは申請用紙に記入して提出。 承認が得られれば医療費は申請者へ払い戻されるか、医療施設に振り込まれる。 ・ NHIFで補填される医療費には上限があり、それを超えた場合は実費負担となるため、民間医療保険に加入しているNHIF加入者も少なくない。



NHIF加入者の推移

- NHIF加入者は5年で約2倍に増加している。



(出所) Health Policy Plus (HP+), KENYA HEALTH SYSTEM ASSESSMENT, 2019.



民間保険及びコミュニティベース型保険概要

種別	概要
民間保険	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保険市場は成長しており、カバー率は2009年の約60万人から2016年には150万人に増加した。総医療支出に占める割合も増加(2009/10年から2015/16年の間に7%から11%へ増加)。 ・市場は比較的小規模で、人口の約3%のみをカバー。多くの保険がフォーマルセクターの労働者や富裕層を対象とする(富裕層の被保険者の約17%が民間保険に加入)。 ・主な民間保険会社: Jubilee、AAR、UAP、Resolution、APA等
コミュニティベース型保険	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者やインフォーマルセクターを対象とする。コミュニティが運営し、保険料が低いため、カバーされる医療サービスも限られる。 ・カバー率は低く、加入者数は2011年の約177,000人から2016年には93,765人に減少。

(出所) Health Policy Plus (HP+), KENYA HEALTH SYSTEM ASSESSMENT, 2019. Top 5 Medical Insurers In Kenya
(<https://www.pesabazaar.com/blog/top-5-medical-insurers-in-kenya>)



保健行政の特徴

- 2010年の憲法改正でカウンティ政府の設置が定められ、2013年より全国に47のカウンティ政府が設置された。中央政府とカウンティ政府の役割を示す。

中央	カウンティ
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発計画・政策、政策プロセス全体 ・ リファラル病院の監督 ・ 能力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ カウンティ内の保険医療サービス提供
保健セクター政府間フォーラム (HSIF)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央・カウンティ政府間の協力促進 ・ 保健セクター重要課題の優先事項をカウンティ政府が実施しやすくする機能 	

(出所) Health Policy Plus (HP+), KENYA HEALTH SYSTEM ASSESSMENT, 2019、Top 5 Medical Insurers In Kenya
<https://www.pesabazaar.com/blog/top-5-medical-insurers-in-kenya>



主要政策等での官民連携の推進

- 「ケニア保健政策(2014-2030)」にて、健康に影響を与える民間やその他のセクターとの連携強化を謳い、保健システム全体でバリュー・フォー・マネーを実現するために、官民の投資を活用した効果的で信頼性の高い調達・供給システムの構築を求める
- 官民連携戦略「Public Private Partnership Strategy for Health」策定

カウンティ政府の取り組み

- マクエニカウンティでのフィリップス&AMREFとの連携によるプライマリ・ヘルス・ケア改善
- イソロカウンティでのNGOとの連携によるコミュニティ保健強化イニシアティブ



医療製品管理システム

- 医療製品管理システムに関わる組織・部署は多い。地方分権化が進むケニアでは、各カウンティ保健総局が、カウンティレベルでのシステム全体の機能に大きく影響するようになっている。

保健省医薬品 サービスユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・薬事政策の策定、政策実施の監督、キャパシティビルディング、郡への技術支援の提供、 ・規範と基準の策定
優先保健 プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・国家エイズ・STI対策プログラム(NASCOP)、国家マラリア対策プログラム、生殖母性保健サービスユニット ・関連製品の調達計画を監督・管理する。
カウンティ 保健総局	<ul style="list-style-type: none"> ・カウンティレベルでの医薬品サービスの調整
薬物毒物委員会 (PPB)	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局、医薬品・医療機器の規制機関
ケニア医薬品供給公社 (KEMSA)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療品の調達・供給機関 ・カウンティの医療施設はKEMSAに直接注文(プルシステム)。 開発パートナーの医薬品供給にも対応
保健省ワクチン・ 予防接種サービスユニット	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチンの管理・調達調整

(出所) Health Policy Plus (HP+), KENYA HEALTH SYSTEM ASSESSMENT, 2019.



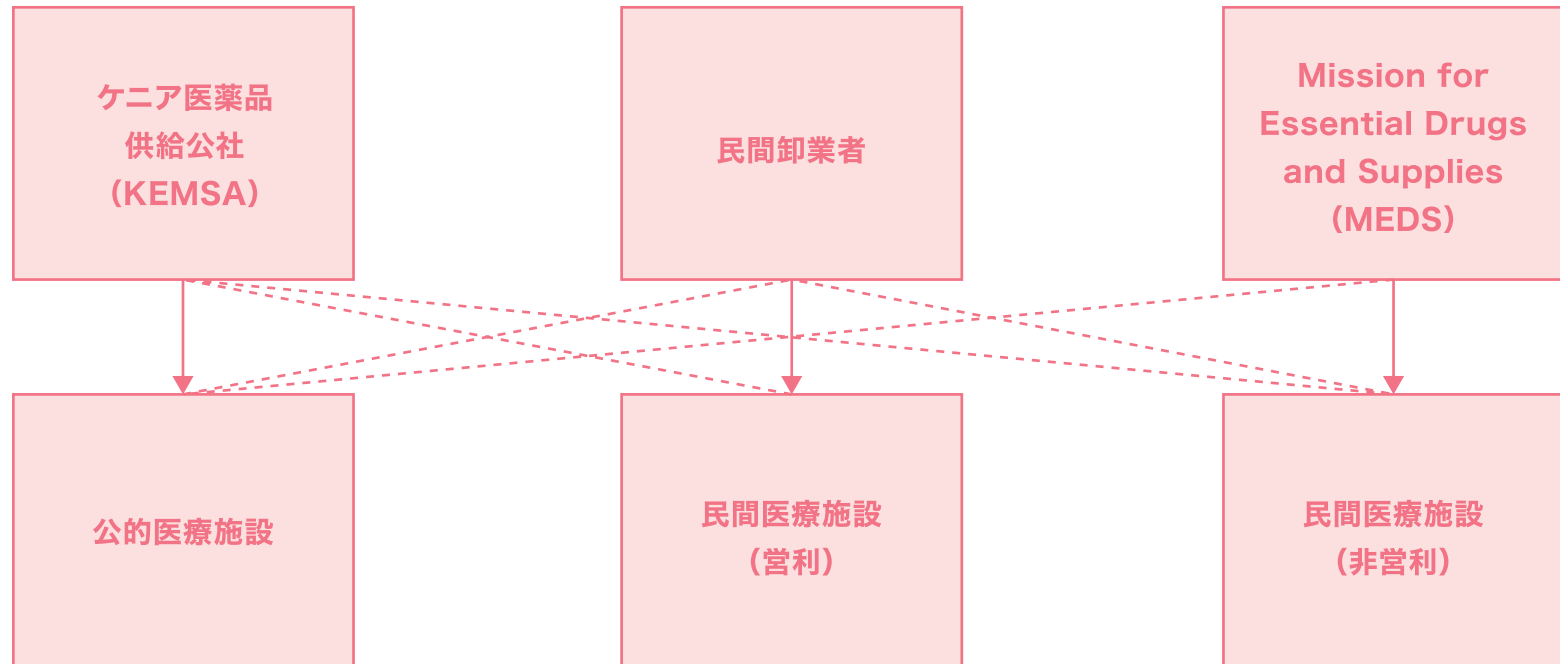
医療機器・医薬品に関する法令及び監督機関

<p>関連法令</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器・医薬品:「Health Act 2017」にて規定 ・医療機器については「Health Products and Technologies (Medical Devices including IVD Medical Devices) Regulations (Gazette Notice 35 2014)」でも規制
<p>監督機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・薬物毒物委員会 (PPB): 国の医療機器・医薬品規制当局として、以下の役割を担う。 <ul style="list-style-type: none"> ・登録: 申請書審査、薬剤の登録・更新、補完薬・医療機器、食品の登録、ファーマコビジランス、臨床試験の規制 ・薬剤師業務規制: 試験実施、薬剤師登録、ライセンス付与、研修機関・カリキュラムの認可 ・製造サービス: 製造検査、メーカーへのライセンス付与 ・検査業務: 薬局の検査、生産現場の検査、市場の監視・偽造品摘発 ・放射線機器は「Radiation Protection Act 1984」でも規制され、Radiation Protection Boardが管轄。

(出所) Health Policy Plus (HP+), KENYA HEALTH SYSTEM ASSESSMENT, 2019, Pharmacy & Poisons Boardウェブサイト
(<https://pharmacyboardkenya.org/about-us>)、JICA「アフリカ6 カ国における健康改善のための民間セクター活用情報収集・確認調査報告書」



流通構造①



基本的には、公的医療施設や公共医療プログラム用の医療用品サプライチェーンはケニア医療用品供給公社 (KEMSA) が、民間非営利医療施設の医療用品サプライチェーンはMission for Essential Drugs and Supplies (MEDS) が管理しており、調達・保管・配付を一括して行っている。しかし、上図の点線と次ページの表に示す通り、流通ルートは単一ではない。公的医療施設が、KEMSAが保管していない医薬品を民間から独自調達することもある。また、民間医療施設がKEMSAから調達しなければならない医薬品 (ARV: エイズ治療薬) もある。

(出所) African Centre for Technology Studies, Local Supply Chains for Medicines and Medical Supplies in Kenya: Understanding the Challenges, JICA「アフリカ6 カ国における健康改善のための民間セクター活用情報収集・確認調査報告書」、JICA「ケニア国医薬品アクセス改善事業準備調査 (BOPビジネス連携促進) 最終報告書」



流通構造②

- 前スライドの通り、基本的には医療施設の属性によりサプライチェーンが異なるが、特に非営利医療機関の調達先は多様である。公的医療施設が高度医療機器・医薬品を民間から調達するケースもある。

卸業者の医薬品納入先(%)

卸業者	最終納入先			計
	公的医療機関	民間医療機関(営利)	民間医療機関(非営利)	
KEMSA	91.5	0.5	21.9	22.5
MEDS	2.0	0	43.9	8.5
民間	6.5	99.5	34.2	69.1
計	100	100	100	100

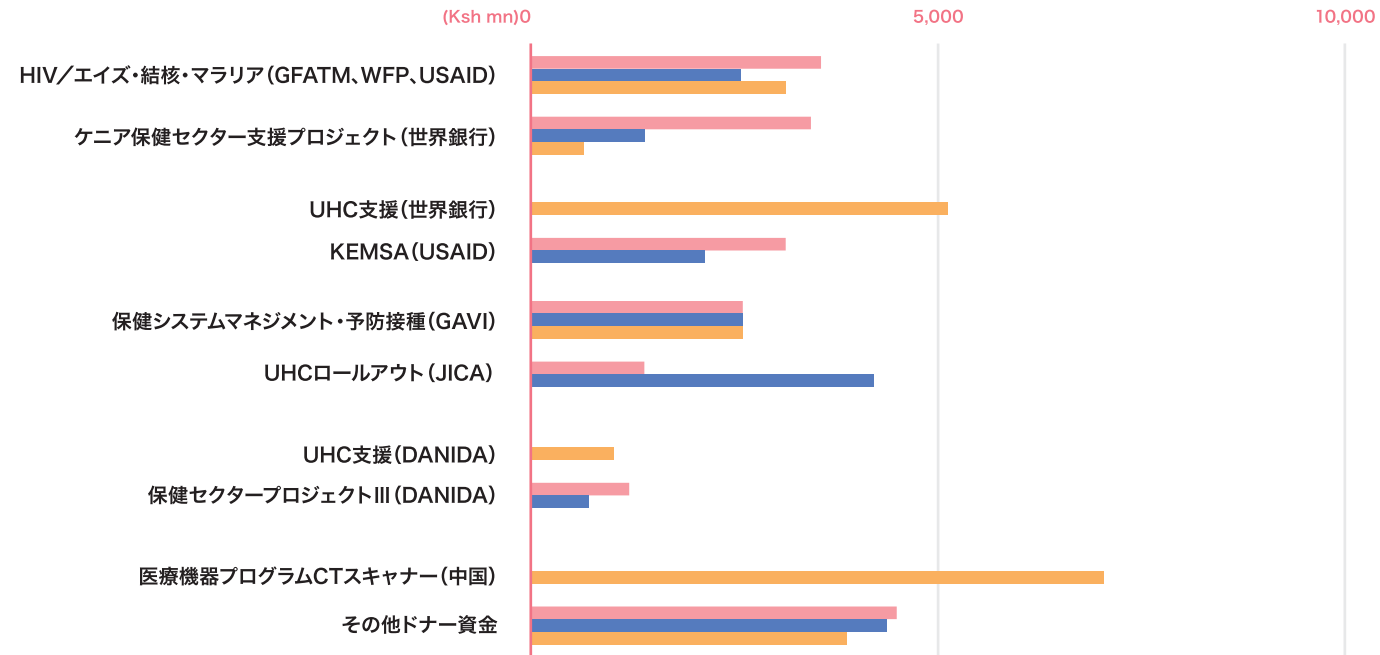
卸業者のその他医療用品(医療機器等)納入先(%)

卸業者	最終納入先			計
	公的医療機関	民間医療機関(営利)	民間医療機関(非営利)	
KEMSA	64.8	2.1	19.9	29.9
MEDS	0	0	35.4	8.3
民間	20.6	94.9	36.0	53.2
寄付	14.6	3.0	8.7	8.7
計	100	100	100	100



開発パートナーの保健医療支援(プログラムへの予算割当額)

- 近年のプログラムへの予算割当額は安定しているが、最新データでは、中国の医療機器プログラム支援が大幅にプレゼンスを高めている。



	その他ドナー資金	医療機器プログラムCTスキャナー(中国)	保健セクタープロジェクトIII (DANIDA)	UHC支援 (DANIDA)	UHCロールアウト (JICA)	保健システムマネジメント・予防接種 (GAVI)	KEMSA (USAID)	UHC支援 (世界銀行)	ケニア保健セクター支援プロジェクト (世界銀行)	HIV/エイズ・結核・マラリア (GFATM, WFP, USAID)
■ 2016/17	4,495		1,183		1,394	2,600	3,125		3,422	3,569
■ 2017/18	4,378		695		4,202	2,600	2,146		1,372	2,562
■ 2018/19	3,869	7,035	0	1,013	0	2,600	0	5,126	650	3,122

■ 2016/17 ■ 2017/18 ■ 2018/19

(出所) Ministry of Health, National And County Health Budget Analysis, FY 2018/19



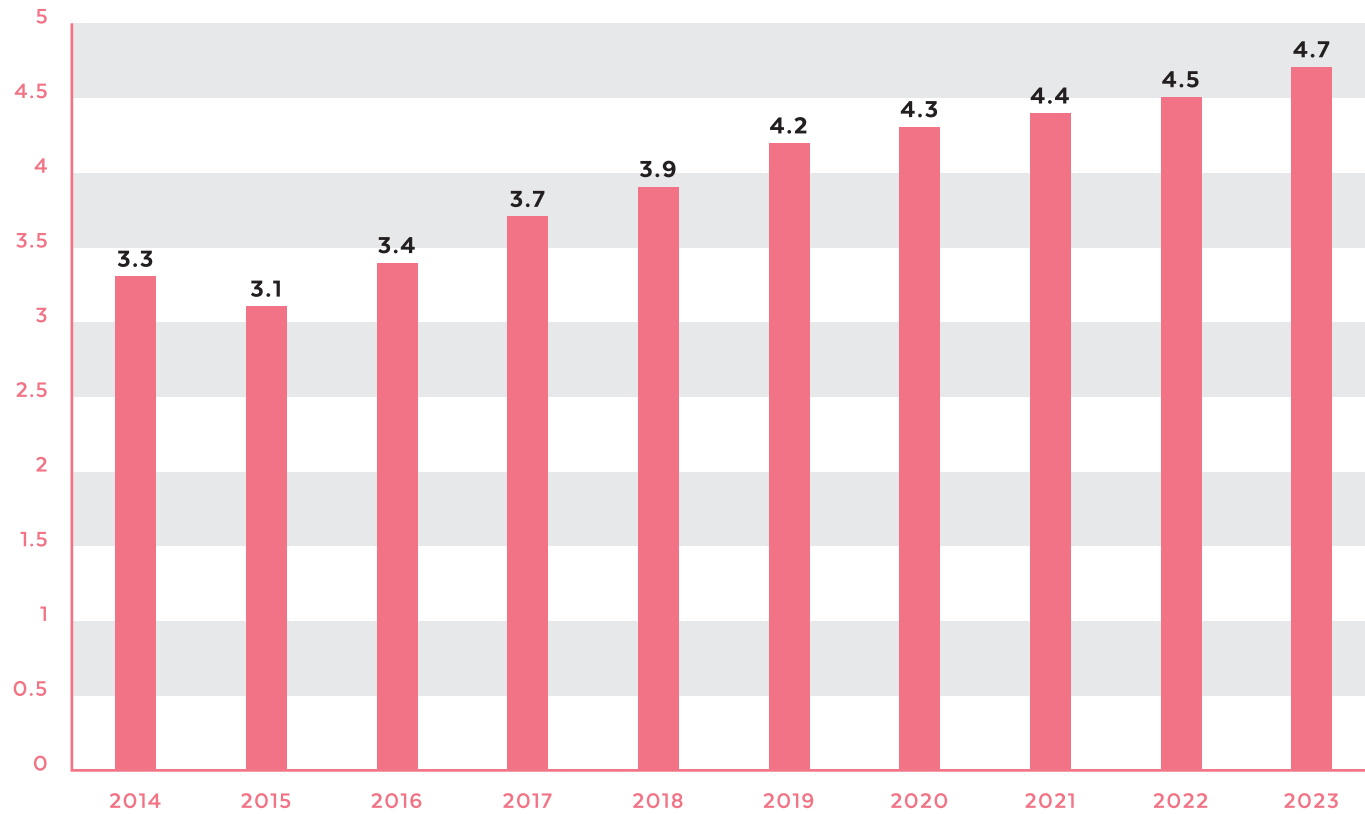
開発パートナーの保健医療支援

- 2018/19年度の保健省開発予算409億Kshのうち、ドナーの拠出は58% (237億Ksh)。2017/18年度の68% (179億Ksh) から割合が低下。
- ドナー資金の多くは、HIV/エイズ、リプロダクティブヘルス、予防接種、保健システム支援に割り当て。
- 世界銀行、JICA、DANIDAは保健セクター支援プログラムへの資金拠出を減らしているが、その分がカウンティ支援に回っている可能性が高い。



医療支出(2014年～2023年、US\$ billions)

- ケニアの医療サービス市場規模(医療支出規模に相当)は伸長している。



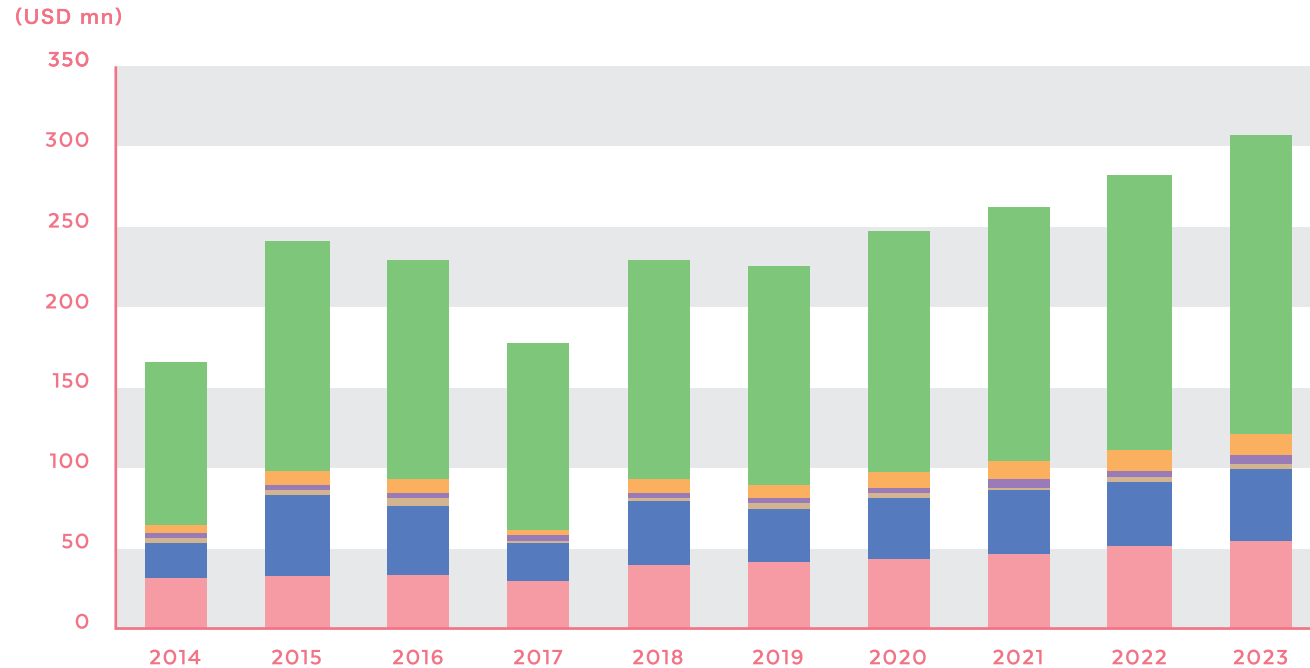
※2020年以降は予測値

(出所)Fitch Solutions, Worldwide Medical Devices market Forecasts



医療機器の市場規模(2014年~2023年)

- 医療用消耗品、画像診断機器(CT、MRI、X線検査装置)、その他機器(車椅子、滅菌器、血圧計など)のニーズが高い。



	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
■ 合計	101.4	142.1	136.1	115.2	135.6	136	148.8	159	171	186.5
■ 患者補助具	5.1	8.9	7.1	4.6	8.6	9.7	10.7	11.6	12.2	12.5
■ 整形外科製品・人口装具	3	2.9	3.7	2.6	2.9	3.1	3.3	3.6	4	4.5
■ 歯科衛生製品	2.4	4.4	4.5	1.7	2.4	2.4	2.7	2.7	3	3.6
■ 画像診断機器	21.4	48.7	43.7	23.6	40	34.1	38.5	39	40	44.5
■ 医療用消耗品	32.1	33.5	33	29.5	39.1	40.8	43.3	46.9	51.2	55.1

※2020年以降は予測値

(出所) Fitch Solutions, Worldwide Medical Devices market Forecasts



医療機器の市場動向・主要メーカー・現地ニーズ

・医療機器の約95%が輸入である(8千万USドル程度)

・主要輸入相手国: 中国、ドイツ、米国、オランダ、インド

・画像診断機器: フィリップスの市場独占傾向に対し、GEヘルスケアが伸長。また、中国のMindray社が、現地ネットワークを持つ大手ディストリビューターMegascop社と共にローエンドモデルで参入し、評価を高めている。

・2015年に、保健省が以下外資5社と7年間の契約を締結し(総額約4億3千万USドル)、公立病院98施設に医療機器を供与。
 ・GEヘルスケア(デジタルX線等)、フィリップス(ICU機器)、Bellco(腎透析器)、Esteem Industries(手術関連滅菌物品)、Mindray(手術用機材)
 ・外資メーカーが保守サービス、更新、廃棄、エンドユーザ研修を実施

・日本製品のプレゼンスは低い

・ニーズの高い医療機器: 麻酔器・トロリー、油圧式手術台、分娩台、保育器、遺体安置所用トロリー、水銀血圧計、酸素流量計等の基礎的医療機器。X線、超音波、マンモグラフィ、心電図系等電子医療機器



医療機器の登録・輸入規制

医療機器	<ul style="list-style-type: none"> ・管轄:薬物毒物委員会(PPB) ・全医療機器のPPBへの登録が義務づけ。 「Guidelines on Submission of Documentation for Registration of Medical Devices May 2018」に沿った登録が必要 ・PPBのポータルサイトでオンライン申請 ・日本の厚生労働省が参照規制当局となっており、日本での薬事認証・販売実績があるものは審査が通りやすい(早期承認) ・海外を拠点とする製造業者は、現地代表者を任命し、代表者を通じて登録・販売。 ・医療機器は、リスクに応じてクラスA(リスク低)からクラスD(リスク高)までの4種類に分類 ・ラベル表示は英文のみ ・市販後調査計画の提出要 ・登録は5年間有効(更新可能)
輸入規制	<ul style="list-style-type: none"> ・管轄:ケニア標準局(Kenya Bureau of Standards) ・輸出前適合性検査(Pre-export Verification of Conformity: PVoC)が義務づけられ、PVoCに基づく基準適合認証(CoC、1年間有効)を取得する ・PVoCでは、ケニア標準局が地域ごとにパートナー検査機関を設定(日本: InterteK、Cotecna、SGS)

(出所) Health Policy Plus (HP+), KENYA HEALTH SYSTEM ASSESSMENT, 2019、JICA「アフリカ6 ャ国における健康改善のための民間セクター活用情報収集・確認調査報告書」、JETRO「アフリカ主要国の医療機器登録制度情報」



医療機器市場のSWOT分析

強み

- 東アフリカで最も経済成長している国の一つ
- 理工系の卒業者数が比較的多い
- 人口(2018年)は5,100万人と多い
- 東アフリカ共同体(EAC)にとって戦略的に有利な場所に位置する
- 幅広い民間医療サービス提供

機会

- 経済成長が公共投資に支えられている
- 汚職対策による投資家の認識改善の可能性
- 慢性疾患有病率の増加 ・ 国際的な資金調達
- 近代化を必要としている医療施設の多さ
- ケニア・ビジョン2030と大統領の「Big 4 Agenda」
- 国民皆保険実現に向けた政府の取り組み
- 380億KESの機材プロジェクト
- 均等割賦法案 ・ 医療支出の上昇 ・ 輸入依存
- 専門病院医療器材に対する非課税措置
- 医療機器の単一規制機関の創設に向けた東アフリカ共同体(EAC)提案

弱み

- 一人当たりのGDPが低い
- 高齢者人口が少ない
- 保健システムの資金不足
- 医療施設の偏在
- 農村部の保健医療サービスへのアクセスの悪さ
- 近隣地域でも一人当たりの医療費が低い
- 公的医療施設の医療機器のほとんどが調達から20年以上経過
- 医療機器支出(一人当たり)が少ない
- 国内メーカーは基礎的消耗品の生産に注力

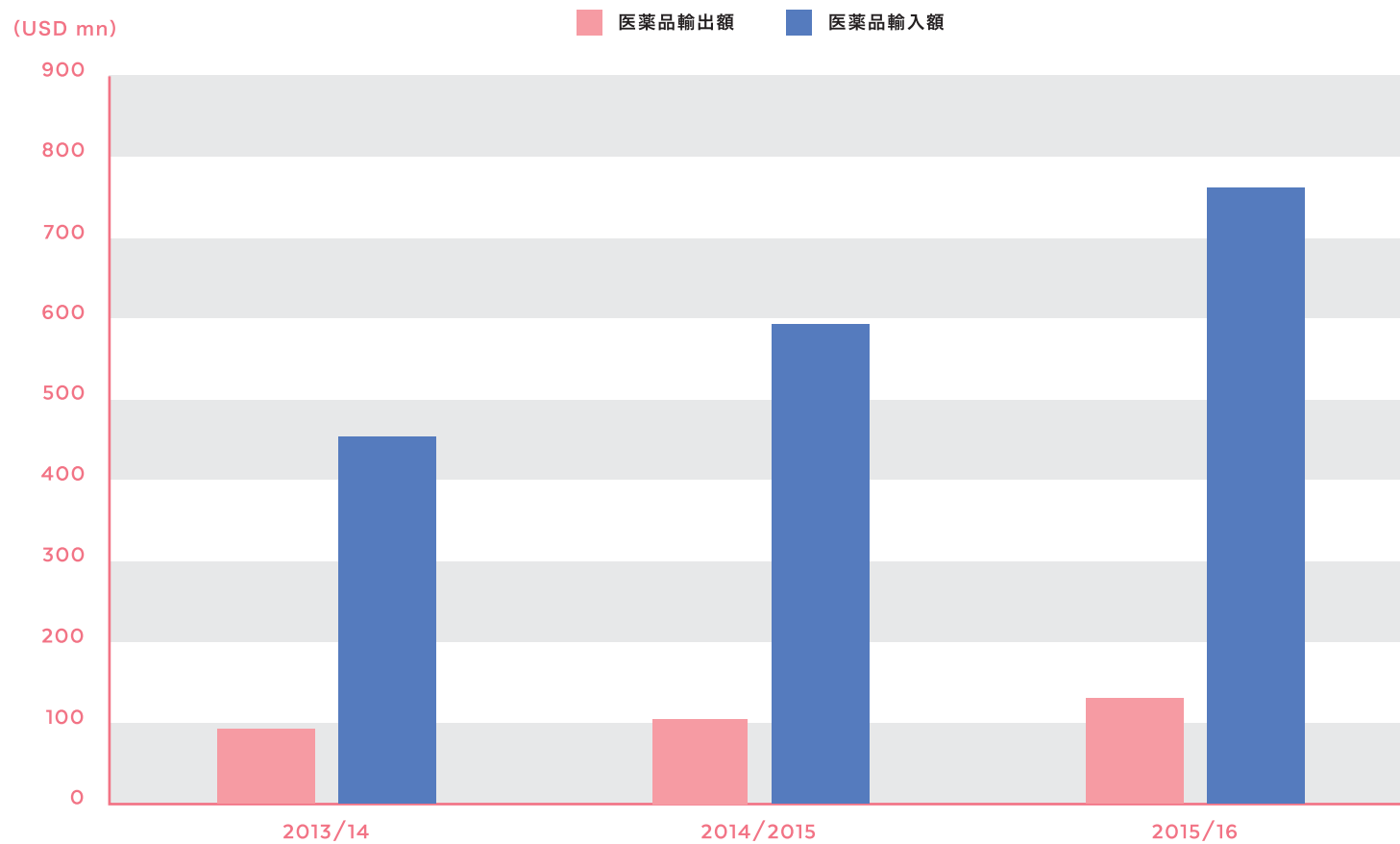
脅威

- 政治的緊張の継続
- 汚職への認識定着によるビジネス環境の弱体化
- 官僚主義の跋扈
- 最低賃金額が高い
- 健康保険料の上昇
- 米ドル換算での医療機器輸出実績が悪い



医薬品の市場規模(2013年～2016年)

- 医薬品市場の年平均成長率は11%超。



(出所) Kenya Pharmaceutical Sector, Regulatory Overview and Opportunities



医薬品製造国別シェア(現地生産を含む)

- ブランドジェネリックのシェアが大きく、ケニア・インドが全体の8割近くのシェアを占める。

国名	自社ブランド (%)	ブランドジェネリック (%)	INNジェネリック (%)	計 (%)
ケニア	0.0	53.2	2.1	55.4
インド	0.0	26.1	4.2	30.3
中国	0.0	6.4	0.2	6.6
南アフリカ	3.6	0.1	0.3	4.0
バングラデシュ	0.0	0.8	0.0	0.8
パキスタン	0.1	0.5	0.0	0.5
アイルランド	0.4	0.0	0.0	0.4
フランス	0.4	0.0	0.0	0.4
ドイツ	0.1	0.1	0.1	0.3
オマーン	0.0	0.2	0.0	0.2
キプロス	0.0	0.1	0.1	0.2
エジプト	0.0	0.2	0.0	0.0
ポーランド	0.0	0.0	0.1	0.1
トルコ	0.0	0.1	0.0	0.1
米国	0.1	0.0	0.0	0.1
スイス	0.0	0.1	0.0	0.1
ルーマニア	0.0	0.1	0.0	0.1
英国	0.1	0.0	0.0	0.1
サウジアラビア	0.0	0.1	0.0	0.1
ウガンダ	0.0	0.0	0.1	0.1
計	4.8	88.0	7.2	100.0

(出所) Pharmaceutical Market in Kenya



医薬品の市場動向・主要メーカー・現地ニーズ

- ・ 医薬品輸入額が過去10年で大幅に増加(2017年:5億USドル)。

- ・ 主要輸入国:インド(半数以上)、中国、ベルギー、米国、英国、フランス

- ・ 医薬品市場は処方薬が約8割を占めるが(ジェネリック医薬品6割以上)、OTC医薬品の急激な伸びが予測される。
- ・ 処方薬では、心血管薬、糖尿病治療薬、抗感染症薬の伸長予測がある。

- ・ ほぼ全てのグローバルメーカーが進出。
- ・ 主要メーカー(2016年売上順):GlaxoSmithKline、Cosmos、Cooper K-Brands、Beta Healthcare International、Dawa、Laboratory and Allied、Universal Cooperation、Bayer East Africa、Regal Pharmaceuticals、Elys Chemical Industries
- ・ GlaxoSmithKline社は自社ブランド医薬品とジェネリック医薬品を現地生産しており、抗感染症薬の4割のシェアを誇る。

- ・ 国内メーカーが急成長(約40社)。東南部アフリカ市場共同体(COMESA)諸国へ医薬品を輸出しており、COMESA市場の約50%を占める。
- ・ 国内メーカーの医薬品調達には国内指名競争入札で実施。公的医療施設での国産医薬品使用が推進されている。

(出所) Kenya Pharmaceutical Sector, Regulatory Overview and Opportunities、Pharmaceutical Market in Kenya、JICA「アフリカ6カ国における健康改善のための民間セクター活用情報収集・確認調査報告書」



医薬品の登録・輸入規制

<p>医薬品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管轄:薬物毒物委員会(PPB) ・全医薬品のPPBへの登録が義務づけ。「Registration of Drugs Guidelines to Submission of Applications」、人体用のワクチン、広告宣伝、適正製造規範、臨床試験、医薬品の適正流通基準、医薬品の輸送、薬品廃棄の適正処理等のガイドラインに沿う。 ・非居住者は現地代表者に委任して申請。 ・他国での認証のない医薬品・製品は審査に1年を要する。 ・HIV/エイズや肝炎などの診断キットや試薬はNational Public Health Laboratoriesでの品質評価が必要。 ・登録は5年間有効(更新可能)
<p>輸入規制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管轄:ケニア標準局(Kenya Bureau of Standards) ・輸出前適合性検査(Pre-export Verification of Conformity: PVoC)が義務づけられ、PVoCに基づく基準適合認証(CoC、1年間有効)を取得。 ・PVoCでは、ケニア標準局が地域ごとにパートナー検査機関を設定(日本: InterteK、Cotecna、SGS)

(出所) Health Policy Plus (HP+), KENYA HEALTH SYSTEM ASSESSMENT, 2019、JICA「アフリカ6 ャ国における健康改善のための民間セクター活用情報収集・確認調査報告書」、JETRO「アフリカ主要国の医療機器登録制度情報」



医薬品市場のSWOT分析

強み

- ・ 東アフリカの医療分野フロントランナー
- ・ 輸入医薬品への依存
- ・ 人口増及び中産階級の増加
- ・ 政策及び規制枠組みが機能的
- ・ 経済・政治が比較的安定
- ・ 医薬品の付加価値税が低い
- ・ 医薬品価格設定に影響する法・規制無し

機会

- ・ 大統領主導の「Big 4 agenda」
- ・ (全ての国民に安価な医療を提供)
- ・ 国民皆保険実現に向けた取り組み
- ・ アンメットニーズの大きさ、慢性疾患の増加
- ・ 心血管病治療薬、糖尿病治療薬、
- ・ 抗感染症薬市場の急成長
- ・ セファロスポリン・フルオロキノロン系抗生物質の市場開放
- ・ 競合間の競争が少ない
- ・ 民間セクターの急成長
- ・ 知的財産権の柔軟性

弱み

- ・ 運営・維持費が高額
- ・ 製品の流通に時間を要する
- ・ 医療サービスへのアクセスの悪さ、施設数の少なさ
- ・ 熟練医療従事者の不足

脅威

- ・ 偽造薬と無免許従事者の存在
- ・ 正確な市場データの欠如
- ・ 現地生産品へのネガティブな認識



感染予防・管理 (IPC) 分野の現地ニーズ

・感染予防・管理 (IPC) ガイドライン「National Infection Prevention and Control Guidelines for Health Care Services in Kenya 2010」では、①科学的方法の実践、②モニタリング、③施設での感染症サーベイランス、④IPC活動の報告、⑤インフラ・資機材整備、⑥スタッフへの研修、⑦患者・家族・コミュニティの啓発、⑧IPCプログラムの効果的管理、⑨定期的評価について規定。

・2015年に935の医療施設で実施された医療従事者対象の調査では、手指消毒、手袋の使用、注射と採血、機器の消毒、廃棄物処理の5領域の実践を評価。施設の特徴(公的・民間、専門病院か否か)を問わず、手指消毒が最も実践できていないことが分かった。

・COVID-19拡大を受け、1月に「国家COVID-19緊急事態対応計画(National 2019 Novel Coronavirus Contingency Plan)」策定。保健省のCOVID-19タスクフォースが立ち上げ。
・民間セクターの参加を得て緊急対応ファンドを立ち上げ、衛生用品調達、手洗い場などの衛生インフラ整備等を推進。

・COVID-19感染拡大による衛生資材の不足や、IPC対策実施に対する医療従事者の負担増加が懸念されている(IPCのための衛生資材が揃っている病院は全体の12%)。ケニアの人口の70%を占める農村部の状況は特に深刻。

・医療従事者の個人防護具(PPE)とマスクは、4月に自国生産を開始し、認証機関(KEBS)の製品テストにも合格。

(出所) Observations of infection prevention and control practices in primary health care, Kenya, National Infection Prevention and Control Guidelines for Health Care Services in Kenya 2010, COVID-19 exposes weaknesses in Kenya's healthcare system. And what can be done (<https://theconversation.com/covid-19-exposes-weaknesses-in-kenyas-healthcare-system-and-what-can-be-done-143356>)、Ministry of Health (<https://www.health.go.ke/government-starts-manufacturing-mask-and-ppe-to-prevent-coronavirus-nairobi-friday-april-3-2020/>)



ヘルステック分野概況

- ・「Kenya National eHealth Policy (2016-2030)」が運用中。
- ・遠隔診療、保健情報システム、市民の情報、モバイルヘルス、eラーニングの規制・標準書整備を目的とし、電子カルテ等によるシームレスなデータ交換の促進、システムの相互運用性の確保、個人情報保護体制の構築、革新的取り組みのプラットフォーム設立を優先指針に掲げる。
- ・医療施設でのデータの電子化は進んでいる(特にレベル5・6施設)。海外との遠隔診療ネットワークを有する病院も。
- ・携帯電話アプリケーションやSMSプラットフォームを活用した取り組みが多い(HIV/エイズ、母子保健、マラリア対策、遠隔診療等)。
- ・外資参入例:Merck社(ドイツ、農村部一次医療施設でのeHealth)、フィリップス社(Research & Innovation Hubを通じた肺炎診断用呼吸モニター開発)
- ・課題:パイロットベースの取り組みが多く、普及にまで至らない。
有効性の検証が不足。施設や地域で試用するソフトが異なり、システムが相互運用できない、等。
- ・ケニアでは日本の支援で母子手帳全国版が使用されており、現在、母子手帳を応用した電子カルテ携帯アプリの開発や、母子手帳と連動した電子送金などのシステム構築が進められている。
- ・「国家COVID-19緊急事態対応計画」では、民間セクターの巻き込みによる遠隔診療の推進が示されている。
- ・COVID-19拡大を受け、複数の民間企業が遠隔診療や携帯電話アプリの提供を開始。



ヘルスケアスタートアップ企業

企業名	概要
Hello Doctor	<ul style="list-style-type: none"> 毎日更新される無料のヘルスケア情報アプリ ヘルスケアアドバイスへのアクセス、ライブグループチャットフォーラムでの健康関連のQ&A、医師との1対1のテキスト会話(現地語可)、60分以内に医師からの折り返し連絡を受けられる機能を提供
Sisu Global	<ul style="list-style-type: none"> 新興国市場向け医療機器の設計・製造・販売、新興国市場での医療機器商業化のためのシステム構築 Hemafuse: ハンドルを押したり引いたりすることで血液の再利用を可能に
Flare	<ul style="list-style-type: none"> 救急車の迅速利用のためのデジタル応答プラットフォーム。ナイロビや他の主要都市に展開 医療チームは週7日24時間体制で待機し、15分以内の到着が可能 救急車運転手はスマートフォンアプリを利用し、効率的な道順を選択
Ilala Health	<ul style="list-style-type: none"> 小型のAIを搭載した診断装置による農村部での血液検査・診断サービス 都市周辺部や地方の医師に機器を配布。購入できない医師へは融資制度有 COVID-19診断サービスを開始
Baobab Circle	<ul style="list-style-type: none"> Afya Pap: 糖尿病と高血圧対策携帯電話アプリ。教育、食事療法、運動、投薬等の情報を提供
mPedigree	<ul style="list-style-type: none"> 偽薬対策アプリ。医薬品の小売業者や顧客が製品コードをテキストメッセージにし、製品の真正性を確認できる
Antara Health	<ul style="list-style-type: none"> 患者と医療従事者を繋ぐAI支援ヘルスナビゲーション。アドバイス等が受けられる
Sophie Bot	<ul style="list-style-type: none"> 人工知能のチャットボット。性と生殖に関する情報提供、テキストや音声チャットによる会話が可能
XELPHA Health	<ul style="list-style-type: none"> 医療従事者と患者のコミュニケーションシステム。患者は健康情報にアクセス可能

(出所) 12 companies changing the face of Health Care in Africa (<https://nairobiagarage.com/12-companies-changing-health-care-in-africa/>)



ニーズが見込まれる製品・サービス①

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
HIV、迅速検体検査機器・製品	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター等の一次医療施設 民間小規模クリニック 	HIV/エイズによる死亡が依然多く、早期発見・治療のさらなる拡充が求められている。	<ul style="list-style-type: none"> 公的施設はKEMSA経由での調達。 民間クリニックは可能性有。競合品の価格(100テスト):50ドル前後
COVID-19感染予防のためのPPE、IPC製品(个人防护具、手指消毒液、医療器具等洗浄・消毒・滅菌製品)	公的・民間医療施設	<ul style="list-style-type: none"> 医療従事者の適切な手指消毒に大きな課題。 COVID-19下での医療施設での衛生資材不足。 	<ul style="list-style-type: none"> 比較的安価な消耗品が多いため、購入には問題なし。 但し、ケニア政府はマスクとPPEは自国生産を推進したい意向。
画像診断装置、生化学検査装置	<ul style="list-style-type: none"> 専門病院 レベル5以上のリファラル病院 富裕層向けクリニック 	<ul style="list-style-type: none"> 感染症に加え、非感染症疾患の増加に伴いニーズが高まっている。 特に画像診断装置のニーズがあらゆる医療施設で高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 公的施設がKEMSAを介さず独自購入する例があり、公的・民間を問わず基本的には可能。但し、保健省と外資5社との包括契約(7年)に重複する可能性有。 競合品の価格(X線機器):9千〜12千ドル)



ニーズが見込まれる製品・サービス②

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
高血圧・糖尿病・ 心疾患治療薬	<ul style="list-style-type: none"> ・専門病院レベル5以上のリファラル病院 ・富裕層向けクリニック 	<ul style="list-style-type: none"> ・非感染症疾患の増加に伴い、ニーズが高まっている。 ・ジェネリックや国産メーカーが伸長し、ニーズへの対応は進む。 	公的施設は基本的にKEMSA経由の調達。民間施設は可能性有。
がん治療のための 医薬品・医療機器	<ul style="list-style-type: none"> ・地域がんセンター 	がんセンターの建設が各地で進んでおり、医療用品供給のニーズが高い。	基本的にKEMSA経由の調達となるが、医薬品・高度医療機器の独自調達の例があり、可能性有。
コミュニティレベルでの啓発・早期発見のための健康教育アプリ	<ul style="list-style-type: none"> ・一次医療施設 ・コミュニティユニット 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防・啓発の推進のため、コミュニティヘルス強化の必要性が高い。政府の施策とも合致。 ・モバイル・スマートフォンアプリの使用は特別なものではなく、スタートアップ企業が健康分野のアプリを多く提供している。 ・アプリはパイロット的使用に留まっているのが課題。 	独自予算での導入は困難。保健省やB to Gでの導入の検討可能性有。
遠隔診療システム	公立・民間医療施設	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔診療は民間施設を中心に実績がある。 ・COVID-19下でさらにニーズが高まっている。 	特に民間施設で可能性有。



パートナーとすべき現地企業の特徴

- ・富裕層向け施設とのネットワーク:本邦製品は、品質は評価されているものの価格面で比較優位性に劣るため、富裕層向けの民間クリニックや専門病院を中心に参入可能性を探る必要がある。そのため、こうした医療施設とのネットワークを有する業者が望ましい。
- ・保守サービス対応が可能:医療機器に関しては、保守サービスやユーザー研修を含むリース契約が増える見込みであり、少なくとも日常的な保守サービスを提供できる能力を有することが望ましい。
- ・中国Mindray社とローカルディストリビューターが協働してローエンドモデルで参入し、メーカーに対する評価を高めた事例のように、プレゼンスの低い市場に効果的・効率的に参入するために、現地ニーズに沿った戦略を提案できる能力を持つ業者は評価できる。
- ・これらに関し、足がかりとして、ケニアヘルスケア連合(Kenya Healthcare Federation)、大学・研究機関、NGO等と連携を開始し、ネットワークの構築を進めることも一考できる。



現地パートナー候補リスト①

名称	業務内容/取扱製品	所在地	ウェブサイト
Crown Healthcare Ltd	医療機器、医薬品、医療消耗品等	Crownplex. Mombasa Road, Opposite Airport Flyover, Nairobi Kenya	www.crownkenya.com
Nairobi Enterprises Ltd	医療機器・医療消耗品、外科用製品、医薬品	Khalsa Centre Building Race Course Road, Nairobi	www.nelent.com
Medix East Africa Ltd	医療機器	Leomar Court 45, Chiromo Lane, Nairobi	www.medixafrika.com
Megascope Healthcare Ltd	画像診断装置、新生児機器、手術用機器・器具、PPE・感染対策製品、消耗品	P.O. Box 73161 -00200 Nairobi	megascopekenya.com
Phoenix Equipment Ltd	病院分野や在宅ケア用の医療機器・ソリューション	Visions Plaza, Mombasa Road, Nairobi	phoenixequipltd.com
Toda Medical Supplies	放射線科、耳鼻咽喉科、脳神経外科、心臓血管、泌尿器科、一般外科のための医療機器と装置	Argwings Kodhek Groove, Nairobi	www.todamedicalsupplies.co.ke
Barfield Hospital Supplies Ltd	医療機器・手術器具・病院用家具	Kijabe Street, Building no.30, Opposite Aquapet, P.O.Box 10064-00100, Nairobi	www.barfieldltd.com
Nairobi X-ray supplies Ltd	放射線、外科、透析、聴覚インプラント、内視鏡等	Westlands, Nairobi	www.nxsltd.com
Medmax Ltd	診断用製品、病院用家具、歩行補助具、検査機器	Industrial Area, Nairobi	medmaxltd.com
Angelica Medical Supplies Ltd	血液透析装置・消耗品、医療用手術器具、放射線装置・消耗品、医療廃棄物処理、病院用家具・医療用リネン、リプロダクティブヘルスキット	1st floor, Regent Court, Hurlingham, Nairobi	www.angelicamedical.com
Bioscope Laboratory Supplies Ltd	実験用化学薬品、消耗品、医療機器	Nabro Towers, Ngara, Nairobi	www.bioscope.co.ke
Promech Enterprise Limited	医療機器、医療消耗品等	Green House Building, Along Ngong Road	

(出所) 各社ウェブサイト



現地パートナー候補リスト②

名称	業務内容/取扱製品	所在地	ウェブサイト
Omsai Distributors Ltd	病院用ベッド、医療カート、分娩台、輸血セット等	Muthithi Place, Muthithi Road P.O.Box 2604-00606 Westlands	www.omsaidistributors.com
Surgipharm Ltd	医薬品、医療機器、医療消耗品、整形外科、治療用栄養剤	Nivina Towers, 71 Westlands Road, Westlands P.O.Box 46043-00100, Nairobi	surgipharm.com
Surgilinks Ltd	医薬品	Mombasa Road, Nairobi	surgilinksltd.com
Medisel Kenya Ltd	医薬品、手術用器具	Township, General Kago Rd, Nairobi	www.mediselkenya.com
Harleys Ltd	医薬品、医療機器		harleysltd.com
Omaera Pharmaceuticals	医薬品、医療器具、医療消耗品	Zaf Holdings Godown No. 16 Baba Dogo Road. (Next to Twiga Construction Ltd). Ruaraka, Nairobi	www.omaera.com
Highchem Pharmaceuticals Ltd	医薬品	P.O.Box 16566 (20100), Nairobi	pharmaceuticals.highchem.co.ke
Nila Pharmaceuticals	医薬品	Baba Dogo, Nairobi	
Transchem Pharmaceuticals Ltd	医薬品、医療器具、手術用器具		transchempharma.com/public_html
Haripharm Pharmaceuticals Ltd	医薬品	River Road, Next to Kobil Petrol Station , P.O.Box 7466 00300, Nairobi	
Njimia Pharmaceuticals Ltd	医薬品(製造・販売)、医療器具、手術用器具	Ladhies Rd, Nairobi	
Rangechem Ltd	医薬品	Centro House Next To Westlands Square, Centro House, Ring Road, Nairobi	rangechem.co.ke

(出所) 各社ウェブサイト



医療機器分野における参入可能性

主要保健課題	感染症、特にHIV/エイズによる死亡が多い	地域間で医療状況に格差が見られる	非感染症疾患が増加傾向にある
現地ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ HIV検査アクセスの向上 ・ コミュニティレベルや一次医療施設での啓発・追跡強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティヘルスの強化 ・ 農村部の医療体制、カウンティ内の医療連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防・早期発見・早期治療 ・ 医療コストの圧縮
顧客想定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健センター・ディスペンサリー・クリニック (11,625施設) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健センター・ディスペンサリー・クリニック (11,625施設) ・ 第1次ケア病院 (823施設) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1次ケア病院以上の公的医療施設 (495施設) ・ 民間病院・クリニック (5,186施設)
提供製品	<ul style="list-style-type: none"> ・ HIV迅速検査機器・キット ・ その他感染症検査機器・キット 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎的医療機器・医療用具 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画像診断機器 (X線、MRI、CT等) ・ 生化学検査装置 ・ 放射線治療装置
競合企業	GE Healthcare、Philips Healthcare、Siemens、Mindray、Sonoscape、Hologic Inc.、Draeger Medical、Hamilton、等		



その他のヘルスケア分野における参入可能性

主要保健課題	地域間で医療状況に格差が見られる	非感染症疾患が増加傾向にある	COVID-19の拡大
現地ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティヘルスの強化 ・農村部の医療体制、カウンティ内の医療連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防・早期発見・早期治療 ・医療コストの圧縮 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染管理・予防(IPC)の強化 ・医療従事者への研修 ・迅速な検査、追跡、診断、治療
顧客想定	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター・ディスペンサリー・クリニック(11,625施設) ・第1次ケア病院(823施設) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次ケア病院以上の公的医療施設(495施設) ・民間病院・クリニック(5,186施設) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全医療施設(12,474施設)
提供製品	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔医療技術 ・コミュニティ保健ボランティア用情報ツール ・保健情報システム・プラットフォーム 	<ul style="list-style-type: none"> ・高血圧、心疾患、糖尿病治療薬 ・健康管理・投薬管理アプリケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルステック技術(迅速検査、情報プラットフォーム等) ・IPC製品 ・個人防護具(PPE)
競合企業	<ul style="list-style-type: none"> ・製薬: GlaxoSmithKline、Cosmos、Cooper K-Brands、Beta Healthcare International、Dawa、Laboratory and Allied、Universal Cooperation、Bayer East Africa、Regal Pharmaceuticals、Elys Chemical Industries ・ヘルステック: Jamii、Okoa、Be a Lady(ローカル) 		



参入事例①

名称	製品・サービス	参入形態	ウェブサイト
オムロン	健康医療機器	販売代理店	https://www.omron.co.jp/
キヤノンメディカルシステムズ	MRI、超音波診断装置、検眼器等	販売代理店	https://jp.medical.canon/
シスメックス	検体検査機器・試薬	販売代理店	https://www.sysmex.co.jp/
島津製作所	計測機器、X線撮影装置等	販売代理店	https://www.shimadzu.co.jp/
テルモ	血液パック等血液関連製品、カテーテル	テルモBCT拠点	https://www.terumo.co.jp/
トプコン	アイケア製品	販売代理店	https://www.topcon.co.jp/
ニプロ	透析製品など医療用資材	支店	https://www.nipro.co.jp/
日本光電工業	生体情報モニター等	支店	https://www.nihonkohden.co.jp/
富士フイルムメディカル	デジタルX線装置、内視鏡検査機器、 超音波診断装置、マンモグラフィ等	販売代理店	http://fms.fujifilm.co.jp/
メニコン	コンタクトレンズ	販売代理店	https://www.menicon.co.jp/
レキオ・パワー・テクノロジー	ジェネリック医療機器	販売代理店	https://www.lequiopower.com/?lang=ja
タカラベルモント	歯科用機器	販売代理店	https://www.takarabelmont.co.jp/
サラヤ	アルコール手指消毒剤	現地法人	https://www.saraya.com/
住友化学	蚊帳(薬剤含有蚊帳)	販売代理店	https://www.sumitomo-chem.co.jp/



参入事例②

名称	製品・サービス	参入形態	ウェブサイト
武田薬品工業	医薬品	アクセスプログラム開発	https://www.takeda.com/ja-jp/
ロート製薬	消炎鎮痛剤、目薬等	現地法人	https://www.rohto.co.jp/
キャンサースキャン	ヘルシーキオスク経営	子会社 (Africa Scan)	https://cancerscan.jp/
光心会	CTスキャン等を備えた検査センター開設	現地医療法人	
Connect Afya	臨床検査ラボ運営	現地法人	https://connectafya.com/
AAIC Japan	アフリカ向け医療ファンド運営	現地法人	https://www.aa-ic.com/

(出所) アフリカビジネスパートナーズ「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト2019年版」



ODAの取り組み(2010年～2020年)①

類型	案件名	実施組織
技術協力プロジェクト	アフリカ保健システム強化パートナーシッププロジェクト フェーズ2	-
	地方分権化におけるカウンティ保健システム・マネジメント強化プロジェクト	-
	黄熱病およびリフトバレー熱に対する迅速診断法の開発とそのアウトブレイク警戒システムの構築	-
	コミュニティヘルス戦略強化プロジェクト	-
無償資金協力	ワクチン保管施設強化計画	-
	HIV・AIDS対策計画(第3期)	-
草の根技術協力事業	ケニア国における医療検査診断技術向上プロジェクト	共生の会
	ケニア共和国ニャンザ州ウゲニャ県ウクワラ郡地域住民によるHIV/エイズ母子感染予防啓発事業	エイズ孤児支援NGO・PLAS
	地域のスティグマと貧困の根源となるスナノミ感染症の対策プロジェクト	長崎大学
	ケニア共和国マチャコス地方マシंगा県マシंगा郡キパー・マシंगा区での住民への基礎教育を通じた参加型子どもの健康・教育保証事業	アフリカ地域開発市民の会
	健康な地域社会をつくる学童支援プロジェクト	長崎大学
	コミュニティ・ヘルス・ワーカーによる遠隔地での母子保健サービス向上プロジェクト	HANDS



ODAの取り組み(2010年～2020年)②

類型	案件名	実施組織
民間連携	セラミック電極により生成させた電解水による、病院内の衛生環境改善事業に関する案件化調査	ジー・イー・エス
	健康診断受診者拡大事業に関する案件化調査	キャンサーキャン
	防虫関連製品の貧困層向けビジネスモデル構築のための、準備調査	住友化学
	ソルガムを利用した、低コスト保存食現地製造販売事業自立化支援事業準備調査	日清食品等JV
	日本の伝統的発酵技術を活用し、た栄養食品事業準備調査	キッコーマン
	ヘルシーキオスク事業準備調査	キャンサーキャン
	医薬品アクセス改善事業準備調査	武田薬品工業
	僧帽弁狭窄症患者向けカテーテル普及促進事業	東レ等JV
	周産期分野における現地指導医育成を通じた、超音波画像診断装置普及・実証・ビジネス化事業	富士フイルム
AMED	熱帯アフリカのマラリア撲滅を目指した、コミュニティ主導型統合的戦略のための分野融合研究	大阪市立大学
	アフリカのNTD対策に資する大陸の監視網に向けた、イノベティブ・ネットワークの構築:一括・同時診断技術を基軸とした展開	長崎大学
経済産業省国際ヘルスケア拠点構築促進事業	ケニア共和国に於けるリハビリテーション導入実証事業	光心会

(出所) JICAウェブサイト (<https://www.jica.go.jp/>)、AMEDウェブサイト (<https://www.amed.go.jp/program/list/20/01/006.html>)、MEJウェブサイト (<https://medicalexcellencejapan.org/>)



官民ミッション

期間	2019年11月5日～7日
参加者	<ul style="list-style-type: none"> • Minister for Health Services of Makueni County • President of Kenya Medical Association (南アフリカ、ケニア、タンザニア3カ国より招へい)
日本側参加企業・団体	<p>アークレイ、アルム、大原薬品工業、オリンパス、テルモ、トーマツ、日本光電工業、日本戦略投資株式会社、ヒューマン・ライフ・マネジメント、レキオ・パワー・テクノロジー、PHC、富士フイルム、らいふホールディングス、リコー</p>

(出所)MEJウェブサイト (https://medicalexcellencejapan.org/common/img/all/pdf/%E3%82%A2%E3%83%95%E3%83%AA%E3%82%AB%E5%AE%98%E6%B0%91%E3%83%9F%E3%83%83%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3_NewsLetter%EF%BC%882019%E5%B9%B411%E6%9C%885%E6%97%A5%EF%BD%9E7%E6%97%A5%E9%96%8B%E5%82%AC%EF%BC%89rev.pdf)

発行者：アイ・シー・ネット株式会社

総責任者：井上真

全体管理：松本幸敏、太田みなみ、淵上雄貴

調査担当：(アフリカ保健・医療) 溝上芳恵(リーダー)、及川由真、太田みなみ、三津間香織

お問い合わせ：Business_Consulting@icnet.co.jp

デザイン：株式会社ツープラトン

本レポートは、出所を記載した二次資料及び当社による現地ヒアリング結果に基づき、有益だと判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。